

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成22年5月1日
至 平成22年7月31日

ピジョン株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	15
2 株価の推移	15
3 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1 四半期連結財務諸表	17
(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
2 その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高（千円）	26,258,759	27,236,867	14,111,438	14,548,440	53,431,750
経常利益（千円）	2,180,118	1,755,640	1,397,221	1,015,092	4,609,270
四半期（当期）純利益（千円）	1,307,135	1,098,518	948,643	633,618	2,840,149
純資産額（千円）	—	—	25,449,321	26,317,220	26,264,324
総資産額（千円）	—	—	39,441,277	40,655,640	39,493,657
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,249.35	1,290.92	1,288.14
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	65.30	54.88	47.39	31.65	141.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	63.4	63.6	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,464,998	446,962	—	—	4,964,981
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△777,350	△1,075,879	—	—	△2,105,907
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,030,314	△264,023	—	—	△2,018,129
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	6,828,177	5,907,449	6,905,541
従業員数（人）	—	—	2,292	2,598	2,318

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	2,598（1,362）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	870（532）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
育児事業 (千円)	2,542,511	106.1
ヘルスケア事業 (千円)	241,504	67.9
その他事業 (千円)	261,989	94.5
合計 (千円)	3,046,005	100.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
育児事業 (千円)	3,943,533	99.9
ヘルスケア事業 (千円)	824,219	94.2
その他事業 (千円)	285,059	116.9
合計 (千円)	5,052,813	99.7

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入を行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
育児事業 (千円)	11,991,013	105.1
ヘルスケア事業 (千円)	1,599,916	93.5
その他事業 (千円)	957,509	96.2
合計 (千円)	14,548,440	103.1

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップトウキョウ株式会社	1,923,967	13.6	1,959,509	13.5
ピップフジモト株式会社	1,728,555	12.2	1,626,493	11.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直し等、回復の兆しが見える一方、緩やかなデフレ状況の継続、失業率の高水準継続等、自律性が弱く厳しい状況が見受けられます。当社グループにおきましては、一部の消耗品を中心とし、個人消費低迷の影響が継続する状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立」の最終期としての課題を次のように定めております。

<育児>

i) 国内育児用品事業

スピードを持った施策展開による既存事業の強化を行うことに加え、新規事業を育成し、また、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図る。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバーとして、引続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大する。特に、中国においては、販売基盤の整備、生産拠点の拡充を継続して進め、また新規市場での展開として、インドにおけるブランド構築及び販売体制の拡大、韓国・ロシアにおける新規の展開を積極的に推進する。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充により、人材、サービスの両面での品質の強化を図るとともに、事業運営体制の整備、効率化を進め、事業規模拡大と収益性向上のための基盤強化を図る。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制による、販売力、マーケティング力を強化する。特に、アクティブエイジの方を応援するブランド「リクーブ」においては、引き続き、商品アイテム拡充、リクーブコーナー展開拡充等によるブランディングの推進、及び、新規販売チャネルの獲得を積極的に行う。

この課題に沿い、事業運営に取り組んでまいりました結果、売上高は145億48百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。利益面におきましては増収及び原価低減等により、売上総利益は前年同四半期実績に対し増益となったものの、海外事業における新規市場開拓、国内事業における新規事業開始等に関わるマーケティング活動の注力に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は10億54百万円（前年同四半期比25.8%減）、経常利益は10億15百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。また、今後更なる拡大が見込まれる中国におきまして、商品の製造、販売に特化した活動に専念するため、業績不振が続いておりました保育サービスを提供しております連結子会社PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD.及びSHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.の解散を、さらに、原材料調達体制見直しの結果、ウェットティッシュ用不織布の製造を行っておりました持分法適用関連会社クラフレックス茨城株式会社の解散をそれぞれ決定したこと等により、特別損失90百万円を計上し、四半期純利益は6億33百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントは「育児」、「ヘルスケア」、「その他」の3事業で概況は以下のとおりです。

「育児」

当事業の売上高は119億91百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は16億88百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

① 国内育児用品事業

当事業におきましては、3月に新発売しました新しい哺乳びん『母乳実感』の売上高が順調に伸長しており、また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当四半期内において12回開催し、合計で800名を超えるマタニティの方のご参加をいただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数におきましても順調に新規加入を獲得しております。さらに、3月より本格的にカタログ・インターネット販売を開始しております英国ベビー用品デザイナーズブランドMamas&Papasにつきましては、概ね想定通りの進捗となっております。

② 海外事業

当事業におきましては、世界経済の緩やかな持ち直し傾向の中、地域別売上実績では、中国、アメリカを中心として、現地通貨ベースにおきまして前年を上回る業績となりました。中国におきましては、マタニティイベントの開催、病産院における普及活動の強化、テレビコマーシャルの提供等、更なるブランド力強化に注力しながら営業活動を行っております。生産設備増強の取り組みに関しましては、連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (江蘇省常州市)におきまして、第一期工事が順調に進行しており、本年11月に完成予定となっております。また、「母乳育児推進、及び、母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. で展開しております「ビジョン母乳育児相談室」を含め、全国188箇所の病院と提携し、母乳育児に関する啓発活動を行っております。アメリカにおきましては、母乳関連商品のライン拡充を行う等、順調な営業活動を行っております。また、新規市場開拓を目的としてインド（ムンバイ）に設立いたしました連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD.におきましては、4月に新たにスキンケア用品の販売を開始する等、本格的な活動を行っております。

③ 子育て支援事業

当事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、7月に1箇所の新規運営受託を開始しております。

「ヘルスケア」

当事業の売上高は15億99百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は45百万円（前年同四半期比49.4%減）となりました。アクティブエイジの方を応援するブランド「リクープ」に関しましては、引き続きイメージキャラクターとして女優の香山美子さんを起用し、イベント、ポスター、専用カタログ等の展開を行っております。新規販売チャネルとして獲得した通信販売につきましては、特にテレビショッピングにおきまして、リクープ商品の売上が伸長しておりますが、新商品を中心とした、商品認知の遅れ、及び、店頭への商品配荷の遅れ等により、前年同四半期実績に届きませんでした。今後におきましては、イベント開催、情報提供強化等によるブランド認知の拡大、商品展開の積極的拡充、及び、新規販売チャネルの獲得等に取組んでまいります。

「その他」

当事業の売上高は9億57百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は1億38百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。新型インフルエンザ関連用品が落ち着きをみせたこと、さらには、消費冷え込み等の影響を受け、マタニティ向けインナーウェアを販売する連結子会社ビジョンウィル株式会社の売上高が減少したこと等により、前年同四半期実績に届きませんでした。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本におきましては、出生数の減少、個人消費の低調推移等、市場は厳しい状況にありました。この状況下におきまして、育児事業につきましては、3月に発売いたしました、50年以上の哺乳研究により、さらに進化した新しい哺乳びん『母乳実感』の売上高が順調に伸長しております。市場変化への対応力を高め、商品の品質の良さをご理解いただくために、積極的にダイレクト・コミュニケーションに努め、様々な「マタニティ・イベント」の開催、テレビ番組の提供等を継続して行っております。一方、ヘルスケア事業におきましては、年齢を重ねてもいきいきした毎日を過ごすアクティブエイジの皆様を応援する新ブランド「リクープ」の認知を高めるための広告宣伝活動等に加え、新規販売チャネルの獲得等積極的に展開しております。以上の結果、売上高は103億29百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は14億11百万円（前年同四半期比9.1%減）となっております。

アジアにつきましては、連結子会社の売上高が推移したことにより、前年実績を上回りました。中国市場におきましては、ブランディング活動に特化した取り組みを行っております。中国以外の地域につきましては、本年より本格的な活動を開始しております。連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD.（インド）におきまして、4月より新しくスキンケア用品の販売を開始しております。以上の結果、売上高は29億88百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は3億13百万円（前年同四半期比51.2%減）となっております。

その他につきましては、アメリカの連結子会社LANSINOH LABORATORIES., INC.の現地通貨ベースによる業績が伸長し、売上高は12億30百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比57.6%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は406億55百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ55百万円の増加となりました。流動資産は85百万円の増加、固定資産は29百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は143億38百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ54百万円の増加となりました。流動負債は50百万円の増加、固定負債は3百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、263億17百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ1百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ6億80百万円減少し、59億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、6百万円（前年同四半期は16億99百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加16億16百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益9億24百万円、減価償却費4億26百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6億96百万円（前年同四半期は4億89百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億80百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億95百万円（前年同四半期は2億45百万円の支出）となりました。これは主に短期借入による収入4億26百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）並びに会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（同条第2号ロ）の一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年4月28日の第51期定時株主総会において本プランの導入につき承認を得ております。

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は株式を上場しておりますので、当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるものと考えており、当社株式に対する大規模買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社の株式の大規模買付行為の中には、かかる行為の目的等が当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する重大なおそれをもたらすものも想定されます。

したがって、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、大規模買付者が現れた場合は、当該大規模買付者に買付の条件並びに買収後の経営方針及び事業計画等に関する十分な情報を提供いただき、当社取締役会がその内容を検討のうえ、意見表明あるいは代替案の提案をし、当社の株主の皆様が取締役会の意見又は代替案を含めて、大規模買付者の提案内容を検討するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して投資していただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために以下のような取組みを実施しております。これらの取組みは、今般決定いたしました前記①の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

イ 経営理念及び企業価値の源泉について

当社は、企業理念を「愛」とし、「愛を生むは愛のみ」を社是として掲げ、妊娠・出産・子育てそして介護を通して手助けを必要とする全ての人々に「愛」を形にした商品・サービスの提供を行うことを使命と考えております。

当社の創業は1957年（昭和32年）であります。「次代を担う赤ちゃんに幸せを」という願いのもと、哺乳びんのメーカーとして事業を開始いたしました。以来50年以上にわたって赤ちゃんの研究を続け、そこから生み出された商品の幅は広く、赤ちゃんのいるほとんどの生活シーンを支えております。昭和50年代には研究の対象を高齢者へと広げ、介護用品の開発へと領域を拡大しました。さらには、社会環境の変化に伴って新たなニーズとして生まれてきた「必要とされる手助け」に対応し、商品の提供だけでなく、子育て支援サービス、在宅介護支援サービスといったソフトサービスの提供も事業領域としてまいりました。

現在では、赤ちゃんからシルバー世代までの人生を長期間に亘りサポートする生活支援企業として事業展開を行っております。そして、このような事業活動により、企業の社会的責任を果たすことができると考えております。

当社はこうした創業時の想いを、社名・ロゴマークにおいても現しております。ロゴマークは、お母さんとおなかの赤ちゃんの2つのハートを組み合わせたダブルハートとなっており、「愛をカタチにする」想いをこめております。

また、事業活動に加えて、「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」を20年以上継続して行っております。このキャンペーンは、「かけがえのないのちを大きくたくましく育てたい」という願いを込め、始めたものであります。「育児（赤ちゃんを育てること）と、育樹（木を育てること）、心は同じ」というスローガンのもと、これまでに全国から約85,000名の赤ちゃんに参加していただいております。茨城県常陸大宮市の植樹地面積は27ha以上に広がっております。

当社では、株主価値・顧客価値・社員価値の総和が企業価値であると捉えており、全てのステークホルダーの皆様と良好な関係を保っていくことが企業価値を高めていくことであると考えております。

商品をお使いいただくお客様のための「研究開発の限らない深耕」は、50年以上に亘って、地道で丁寧な基礎研究分野及び実際の商品開発分野と、それぞれに幅広く展開しております。キャップ式広口哺乳器、シリコン製乳首、乳歯ブラシ、マグマグ（取替えカップシステム）、ベビー専用体温計チビオン、おしりナップ、母乳実感乳首、育ち応援シューズ等、それぞれの時代を先取りする商品を生み出し、また、常に新しい育児文化を提案してまいりました。中央研究所（茨城県つくばみらい市）を中心としたこれらの研究に基づいて上市する商品は、機能性、安全性に優れた高品質な商品となっており、その品揃えも豊富であります。そのため、現在これらの商品は日本国内のみならず、海外40カ国以上の多くのお客様からも支持をいただいております。加えて、商品等のお問い合わせ窓口として、お客様相談室を昭和40年代から設置する等、早くからお客様中心の経営を行ってまいりました。

社会情勢及び社会環境の変化等に対応しながら、このような取組みを行っていく土壌・風土があること、そして、実際に取組みを行っていることが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

ロ 中期経営計画と今後の事業展開について

当社は、以上の経営理念の下、2005年（平成17年）1月に、コア事業である育児用品関連事業の独自性・競争優位性の強化と、成長分野と位置づける海外事業、子育て支援事業、HHC・介護関連事業の積極的展開によるグローバルな企業価値の向上を骨子とした「第2次中期経営計画」（2006年（平成18年）1月期～2008年（平成20年）1月期）を策定し、諸施策を実行してまいりました。

国内事業におきましては緩やかな伸長にとどまりましたが、一方で、海外事業におきましては同期間中に2.5倍の売上伸長を達成し、当社グループの新たな成長基盤の一つとして育成してまいりました。

当社では、2008年（平成20年）3月に、新たなグループスローガン『GLOBAL Companyへの飛躍 ―チャレンジ、そして自立―』を掲げ、2009年（平成21年）1月期から2011年（平成23年）1月期までの「第三次中期経営計画」を策定いたしました。「第三次中期経営計画」では、「育児用品事業における一層のグローバル化の推進＝海外事業の一層の強化」、「国内既存事業の基盤維持及び新たな成長事業の育成」を基本方針として、また、それらの実現を支える人材、組織、研究開発等に積極的に経営資源を投入し、スピードをもってグループ収益力の強化に努め、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

③ 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

イ 本プランの対象となる当社株式等の買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的方法の如何を問いません。以下かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応について定めたものであります。

ロ 大規模買付ルール概要

当社は、当社取締役会が別途承認した場合を除き、大規模買付者に対して、大規模買付行為を開始するに先立ち、大規模買付者の名称、住所または本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、設立準拠法（外国法人の場合）及び大規模買付行為の概要を明示し、かつ以下のような事項に関する誓約文言等を記載した意向表明書（以下「意向表明書」といいます。）を、当社の定める書式により日本語で作成のうえ提出していただきます。

当社は、大規模買付者に対し、株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の日本語で作成された書面による提供を求めます。当社取締役会は、大規模買付者に対し、意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただく大規模買付情報のリストを、その回答の期限を定めて当該大規模買付者に対して交付します。

大規模買付者から意向表明書の提出及び大規模買付情報の提供を受けた場合、当社取締役会は、速やかに意向表明書及び大規模買付情報を独立委員会に提供するとともに、その内容を精査し、提出された意向表明書又は大規模買付情報が不十分であると判断した場合には、独立委員会の勧告を考慮したうえで、大規模買付者に対して、適宜期限を定めて意向表明書に記載された誓約文言の追加もしくは修正または追加情報の提供を求めるものとします。

また、当社取締役会は、当社が必要かつ有益と判断する場合、大規模買付者との間で、大規模買付行為に関する提案の条件について協議することができるものとします。

当社取締役会は、大規模買付者により追加もしくは修正された意向表明書の誓約文言及び大規模買付者から提供を受けた追加情報並びに大規模買付者との協議の状況及び結果を、独立委員会に対して速やかに提供します。

ハ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合には、当社取締役会が、意向表明書及び大規模買付情報の内容を検討・評価した結果、当該大規模買付行為に対し反対の意見を有するに至った場合であっても、当該大規模買付行為につき反対意見を表明し、代替案を提示することにとどめ、原則として対抗措置の発動を決議しないものとします。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく毀損され、その結果大規模買付行為に対する対抗策をとることが相当であると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、取締役の善管注意義務に基づき、対抗措置の発動を決議することができるものとします。なお、上記の検討及び判断にあたっては、アドバイザー等の助言等を参考にし、独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。

ニ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を当社取締役会に提出せず、又は大規模買付ルールに定める十分な情報提供を行うことなく大規模買付行為を行った場合、大規模買付者が当社取締役会の検討期間が経過する前に大規模買付行為を行った場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合で、当社取締役会が大規模買付ルールを遵守するよう書面で要請したにもかかわらず、速やかに違反状態が是正されないときには、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために、対抗措置の発動を決議できるものとします。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの認定及び対応措置の発動の適否・内容については、アドバイザー等の助言等を参考にし、独立委員会の勧告を最大限に尊重いたします。

ホ 独立委員会の設置等

当社取締役会は、本プランを適切に運用し、①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、あるいは②大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るため必要な対抗措置の発動又は不発動の是非等の判断にあたって、その透明性、客観性、公正性及び合理性を担保し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。なお、独立委員会の委員は3名以上とし、公正かつ中立な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役、社外有識者又は外部専門家等の中から選任します。

当社取締役会は、大規模買付者から受領した情報及びその分析結果並びに当社取締役会が作成する代替案等を独立委員会に提出します。独立委員会は、当社取締役会の諮問に基づき、これらの情報及び自ら必要と認めて入手した情報等を検討し、対抗措置の発動の是非等について、当社取締役会に勧告を行います。

ヘ 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が対抗措置の発動に関する決議を行った後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、当社取締役会において対抗措置の発動が適切でないと判断する場合には、独立委員会の勧告及びアドバイザー等の意見を踏まえたうえで、対抗措置発動の停止又は変更（対抗措置として新株予約権の無償割当ての実行を決議した場合の当該無償割当ての中止、新株予約権の無償割当ての実行後における当該新株予約権の無償取得を含みます。）を行うことができるものとします。例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行う等、対抗措置の発動が適切でないと取締役会が判断したときには、当該新株予約権の効力発生日までの間は、独立委員会の勧告を受けたうえで、新株予約権無償割当てを中止することとし、また、新株予約権無償割当て後においては、当社が無償で新株予約権を取得する方法により、対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。

ト 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、第51期定時株主総会における決議の時から第51期定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含みます。）については3年ごとに定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は②株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プラン及び本プランに基づく独立委員会の委員への委任は、その時点で廃止・撤回されるものとします。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社は、本プランの設計に際して、以下の点を十分に考慮しており、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものにはならないと考えております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的としていること
- 3) 継続的に開示をすること
- 4) 株主意思を反映するものであること
- 5) 取締役会の判断の客観性・合理性が確保されていること
- 6) デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3億86百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

原材料調達体制の見直しの結果、ウェットティッシュ用不織布の製造を行ってございました持分法適用関連会社クラフレックス茨城株式会社の解散に伴い、設備の除却を平成23年1月期中に行う予定ですが、除却相当額を当第2四半期連結会計期間の特別損失「関係会社清算損」に含めて計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	20,275,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,275,581	20,275,581	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	—	20,275,581	—	5,199,597	—	5,133,608

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,292	11.31
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	2,036	10.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,885	9.30
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,209	5.96
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカウ ント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	465	2.30
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	454	2.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	422	2.09
資産管理サービス 信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	408	2.01
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	394	1.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	368	1.82
計	—	9,938	49.02

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関連会社である4社から平成22年5月31日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、上記2における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,202	5.93

(注) 上表の大量保有報告書の表中における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者の所有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	226	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	877	4.33
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	26	0.13
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	72	0.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 261,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,974,700	199,747	—
単元未満株式	普通株式 39,881	—	—
発行済株式総数	20,275,581	—	—
総株主の議決権	—	199,747	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の15個を含めています。

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ビジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	261,000	—	261,000	1.29
計	—	261,000	—	261,000	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	3,665	3,585	3,575	3,535	3,405	3,375
最低 (円)	3,360	3,290	3,385	2,952	2,974	3,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907,449	6,905,541
受取手形及び売掛金	※2 9,886,920	※2 8,757,897
商品及び製品	4,888,138	4,358,658
仕掛品	35,723	57,058
原材料及び貯蔵品	1,277,527	1,091,958
その他	1,450,975	1,214,030
貸倒引当金	△135,392	△112,497
流動資産合計	23,311,342	22,272,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,666,615	4,638,994
土地	5,892,756	5,897,038
その他(純額)	3,792,833	3,503,514
有形固定資産合計	※3 14,352,206	※3 14,039,547
無形固定資産		
のれん	357,710	521,156
その他	624,279	709,791
無形固定資産合計	981,990	1,230,947
投資その他の資産		
その他	2,090,217	2,031,153
貸倒引当金	△80,115	△80,638
投資その他の資産合計	2,010,101	1,950,515
固定資産合計	17,344,298	17,221,009
資産合計	40,655,640	39,493,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,635,959	※2 4,311,892
短期借入金	1,865,582	1,361,900
未払法人税等	430,522	682,976
賞与引当金	572,272	531,445
返品調整引当金	69,219	63,109
その他	4,176,052	3,742,807
流動負債合計	11,749,609	10,694,132
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	236,414	221,399
役員退職慰労引当金	311,899	298,386
その他	1,040,497	1,015,414
固定負債合計	2,588,811	2,535,200
負債合計	14,338,420	13,229,333

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	17,502,119	17,044,069
自己株式	△446,873	△446,523
株主資本合計	27,435,090	26,977,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,339	7,563
為替換算調整勘定	△1,612,184	△1,203,267
評価・換算差額等合計	△1,597,845	△1,195,704
少数株主持分	479,975	482,638
純資産合計	26,317,220	26,264,324
負債純資産合計	40,655,640	39,493,657

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	26,258,759	27,236,867
売上原価	16,114,857	16,068,686
売上総利益	10,143,901	11,168,180
返品調整引当金戻入額	76,526	62,818
返品調整引当金繰入額	74,518	70,231
差引売上総利益	10,145,909	11,160,767
販売費及び一般管理費	※1 7,991,305	※1 9,444,891
営業利益	2,154,604	1,715,876
営業外収益		
受取利息	16,843	14,947
受取賃貸料	60,517	58,733
持分法による投資利益	23,022	42,779
還付消費税等	60,058	52,092
その他	51,811	68,966
営業外収益合計	212,253	237,518
営業外費用		
支払利息	31,834	25,014
売上割引	98,097	106,255
賃貸収入原価	40,505	34,087
その他	16,301	32,397
営業外費用合計	186,739	197,754
経常利益	2,180,118	1,755,640
特別利益		
固定資産売却益	4,466	520
その他	278	544
特別利益合計	4,744	1,065
特別損失		
固定資産売却損	3,074	433
固定資産除却損	12,744	7,192
貸倒引当金繰入額	380,838	—
関係会社清算損	—	※2 71,769
その他	6,732	12,949
特別損失合計	403,388	92,344
税金等調整前四半期純利益	1,781,475	1,664,361
法人税、住民税及び事業税	610,611	595,884
法人税等調整額	△197,833	△79,152
法人税等合計	412,777	516,732
少数株主利益	61,562	49,111
四半期純利益	1,307,135	1,098,518

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	14,111,438	14,548,440
売上原価	8,589,582	8,565,444
売上総利益	5,521,855	5,982,995
返品調整引当金戻入額	894	63,707
返品調整引当金繰入額	6,533	70,231
差引売上総利益	5,516,217	5,976,471
販売費及び一般管理費	*1 4,094,903	*1 4,921,957
営業利益	1,421,313	1,054,514
営業外収益		
受取利息	8,225	8,171
受取賃貸料	30,075	28,971
持分法による投資利益	10,243	23,066
還付消費税等	38,314	2,121
その他	30,202	22,852
営業外収益合計	117,060	85,183
営業外費用		
支払利息	16,030	13,034
売上割引	57,274	54,673
為替差損	44,091	37,148
その他	23,756	19,749
営業外費用合計	141,152	124,605
経常利益	1,397,221	1,015,092
特別利益		
固定資産売却益	1,106	515
貸倒引当金戻入額	13,399	—
特別利益合計	14,506	515
特別損失		
固定資産売却損	3,074	31
固定資産除却損	11,907	5,977
関係会社清算損	—	*2 71,769
その他	221	12,949
特別損失合計	15,203	90,727
税金等調整前四半期純利益	1,396,524	924,880
法人税、住民税及び事業税	281,445	234,514
法人税等調整額	135,687	27,761
法人税等合計	417,133	262,276
少数株主利益	30,748	28,985
四半期純利益	948,643	633,618

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,781,475	1,664,361
減価償却費	705,348	804,204
のれん償却額	157,473	158,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	460,178	23,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,740	41,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,889	15,014
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	195	13,512
受取利息及び受取配当金	△17,803	△16,363
持分法による投資損益(△は益)	△23,022	△42,779
支払利息	31,834	25,014
固定資産売却損益(△は益)	△1,392	△87
固定資産除却損	12,744	7,192
関係会社清算損益(△は益)	—	71,769
売上債権の増減額(△は増加)	1,039,662	△1,274,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△470,275	△779,172
仕入債務の増減額(△は減少)	265,024	405,761
未払金の増減額(△は減少)	△3,531	435,327
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,289	△1,201
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△397,603	568
その他	△536,061	△252,263
小計	3,019,586	1,299,854
利息及び配当金の受取額	19,389	16,410
利息の支払額	△33,438	△25,980
法人税等の支払額	△540,538	△843,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,998	446,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△696,297	△1,015,924
有形固定資産の売却による収入	7,269	11,215
無形固定資産の取得による支出	△110,193	△69,630
保険積立金の積立による支出	△4,597	△2,680
保険積立金の解約による収入	20,774	—
貸付けによる支出	△1,385	△1,534
貸付金の回収による収入	974	1,576
敷金の差入による支出	△10,244	△8,929
敷金の回収による収入	26,828	17,069
その他	△10,478	△7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,350	△1,075,879

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,452,038	1,731,773
短期借入金の返済による支出	△2,679,912	△1,201,890
長期借入金の返済による支出	△111,840	△107,040
配当金の支払額	△639,019	△639,382
少数株主への配当金の支払額	△50,393	△44,733
自己株式の取得による支出	△1,187	△350
その他	—	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,314	△264,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	198,100	△105,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	855,433	△998,092
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,743	6,905,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,828,177	* 5,907,449

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に、経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化は生じていませんので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックスプランニング等を使用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1	輸出手形割引高 25,166 千円	1	輸出手形割引高 32,227 千円
※2	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 38,185 千円</p> <p>支払手形 10,781 千円</p>	※2	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 27,282 千円</p> <p>支払手形 13,731 千円</p>
※3	<p>有形固定資産の減価償却累計額 16,707,658 千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。</p>	※3	<p>有形固定資産の減価償却累計額 16,284,026 千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。</p> <p>給与及び手当 1,794,730 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 327,613</p> <p>貸倒引当金繰入額 80,889</p> <p>退職給付費用 118,965</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,116</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。</p> <p>給与及び手当 1,969,325 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 318,769</p> <p>貸倒引当金繰入額 24,848</p> <p>退職給付費用 129,615</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,512</p>
2	—————	※2	<p>関係会社清算損は、連結子会社PIGEON LAND (SHANGHAI)CO.,LTD.、連結子会社SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.並びに持分法適用関連会社クラフレックス茨城㈱の清算に係る損失です。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。</p> <p>給与及び手当 925,369 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 133,026</p> <p>退職給付費用 57,373</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,581</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。</p> <p>給与及び手当 996,070 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 112,140</p> <p>退職給付費用 64,934</p> <p>貸倒引当金繰入額 20,313</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,473</p>
2	—————	※2	<p>関係会社清算損は、連結子会社PIGEON LAND (SHANGHAI)CO.,LTD.、連結子会社SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.並びに持分法適用関連会社クラフレックス茨城㈱の清算に係る損失です。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定 6,828,177 千円	現金及び預金勘定 5,907,449 千円
現金及び現金同等物 6,828,177	現金及び現金同等物 5,907,449

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,275,581株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 261,042株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,468	32	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月1日 取締役会	普通株式	880,639	44	平成22年7月31日	平成22年10月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,404,954	1,710,789	995,694	14,111,438	—	14,111,438
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,404,954	1,710,789	995,694	14,111,438	(—)	14,111,438
営業利益	1,971,697	89,124	158,366	2,219,189	(797,875)	1,421,313

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,991,013	1,599,916	957,509	14,548,440	—	14,548,440
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,991,013	1,599,916	957,509	14,548,440	(—)	14,548,440
営業利益	1,688,811	45,057	138,867	1,872,736	(818,222)	1,054,514

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,032,063	3,327,021	1,899,674	26,258,759	—	26,258,759
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,032,063	3,327,021	1,899,674	26,258,759	(—)	26,258,759
営業利益	3,306,130	133,189	326,014	3,765,334	(1,610,729)	2,154,604

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,099,925	3,247,094	1,889,846	27,236,867	—	27,236,867
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	22,099,925	3,247,094	1,889,846	27,236,867	(—)	27,236,867
営業利益	2,996,359	58,156	279,301	3,333,817	(1,617,941)	1,715,876

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア（サプリメント、マタニティ等）、一般用ウエットティッシュ、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,985,599	2,930,642	1,195,195	14,111,438	—	14,111,438
(2) セグメント間の内部売上高	596,371	534,656	—	1,131,028	(1,131,028)	—
計	10,581,971	3,465,299	1,195,195	15,242,466	(1,131,028)	14,111,438
営業利益	1,553,639	641,296	69,107	2,264,044	(842,730)	1,421,313

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他……アメリカ他

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,329,604	2,988,154	1,230,681	14,548,440	—	14,548,440
(2) セグメント間の内部売上高	638,380	585,824	—	1,224,204	(1,224,204)	—
計	10,967,985	3,573,978	1,230,681	15,772,645	(1,224,204)	14,548,440
営業利益	1,411,843	313,233	108,929	1,834,006	(779,492)	1,054,514

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 アジア……シンガポール、タイ、中国、インド
 その他……アメリカ他
 3. 所在地別セグメントの名称変更
 国又は地域区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」として表示していました所在地セグメント名を「アジア」に変更しています。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,113,703	4,878,172	2,266,883	26,258,759	—	26,258,759
(2) セグメント間の内部売上高	1,053,975	1,071,763	—	2,125,738	(2,125,738)	—
計	20,167,679	5,949,936	2,266,883	28,384,498	(2,125,738)	26,258,759
営業利益	2,642,931	1,100,509	165,377	3,908,818	(1,754,214)	2,154,604

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他……アメリカ他

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,649,201	5,129,075	2,458,590	27,236,867	—	27,236,867
(2) セグメント間の内部売上高	1,102,835	1,178,217	—	2,281,052	(2,281,052)	—
計	20,752,036	6,307,292	2,458,590	29,517,919	(2,281,052)	27,236,867
営業利益	2,457,160	720,397	203,235	3,380,793	(1,664,917)	1,715,876

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 アジア……シンガポール、タイ、中国、インド
 その他……アメリカ他

3. 所在地別セグメントの名称変更

国又は地域区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」として表示していました所在地セグメント名を「アジア」に変更しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,069,820	988,615	349,171	383,396	4,791,004
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,111,438
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.8	7.0	2.5	2.7	34.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、シンガポール、韓国他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、南アフリカ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,103,748	948,933	394,880	431,187	4,878,749
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,548,440
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.3	6.5	2.7	3.0	33.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア……………中国、インドネシア、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………南アフリカ、イギリス、パナマ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4. 海外売上高セグメントの名称変更

国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT.LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していました海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,295,648	1,912,095	584,970	725,870	8,518,584
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	26,258,759
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.1	7.3	2.2	2.8	32.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………パナマ、イギリス、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,426,862	1,957,926	672,490	768,472	8,825,751
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	27,236,867
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.9	7.2	2.5	2.8	32.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア……………中国、シンガポール、韓国他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、パナマ、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4. 海外売上高セグメントの名称変更
 国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していました海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,290.92円	1株当たり純資産額	1,288.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	65.30円	1株当たり四半期純利益金額	54.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,307,135	1,098,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,307,135	1,098,518
期中平均株式数(株)	20,015,496	20,014,613

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.39円	1株当たり四半期純利益金額	31.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	948,643	633,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	948,643	633,618
期中平均株式数(株)	20,015,385	20,014,583

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年5月1日
至 平成22年7月31日)

(新規設立子会社における事業譲受契約の締結)

当社は平成22年9月13日開催の取締役会において、連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC. (以下、LANSINOH社) が99%、当社が1%出資する子会社を新たに設立し、当該新会社がEN-KO Elektronik Kontrol Sistemleri Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti. (トルコ共和国イズミル県) (以下、ENKO社) より、電動搾乳器事業部門を譲受ける契約を締結することを決議いたしました。

(1) 目的

LANSINOH社の主要な商品である電動搾乳器の製造元ENKO社より電動搾乳器事業部門を譲受け、開発・製造・販売・カスタマーサービスをグループ内で一貫して行うことによる当該事業の競争力の強化及び事業の拡大を目的としております。

(2) 契約の相手会社の名称

EN-KO Elektronik Kontrol Sistemleri Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti.

(3) 契約締結の時期

平成22年9月30日を予定しております。

(4) 契約の内容

電動搾乳器の製造開発に係る事業の譲受け

(5) 譲受ける資産・負債の額

譲受ける資産・負債の額は現在算定中であります。取得金額は450万米ドルを予定しておりますが、最終的な金額は譲受け時の資産等の状況を踏まえた調整後に確定いたします。

(6) 譲受けの時期

平成22年12月を予定しております。

(7) 設立する会社の概要

① 商号	LANSINOH LABORATORIES DESIGN AND MANUFACTURING LIMITED.
② 所在地	トルコ共和国イズミル県
③ 事業内容	電動搾乳器の製造開発
④ 設立年月日	平成22年9月30日 (予定)
⑤ 資本金の額	5,000トルコリラ
⑥ 出資比率	LANSINOH LABORATORIES, INC. 99%
	当社 1%

2 【その他】

平成22年9月1日開催の取締役会において、平成22年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	880,639千円
1株当たりの額	44円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成22年10月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月7日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月13日開催の取締役会において、子会社設立及び同子会社における事業譲受契約を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。